

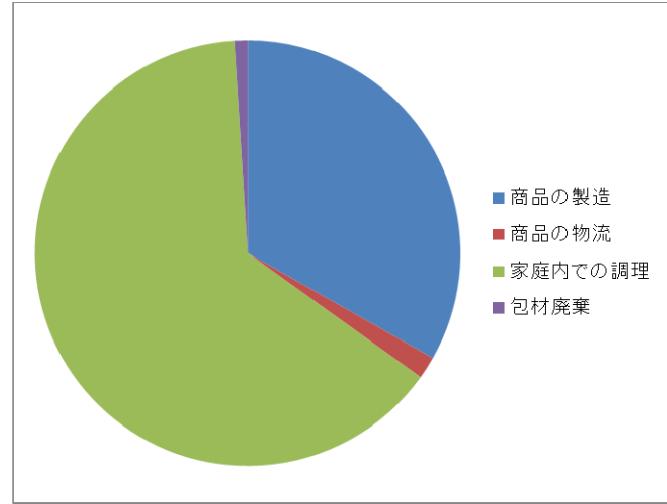
1

味の素株式会社

各社の考え方	
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● G H G 総排出量を「見える化」することにより、事業の全体像を把握し、長期戦略の策定に役立てるため。また、ステークホルダーからの事業の情報開示の要求に応えるため。 ● 代表的商品の L C A での G H G 排出量を精査し、全商品を製造販売した際の G H G の総和を外挿し、事業の G H G 排出量を算定する方針をとる。 ● L C A での G H G 排出量算定済の13商品については、その算定結果の妥当性について第3者の限定的保証を受けている。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内での長期戦略目標を設定する際の基礎情報として用いる。 ● 機関投資家による格付け評価に活用する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品・事業において、環境負荷が高いサプライチェーン部分を把握できるため、次の戦略を立てるための素材となる。 ● 取り組むべき対象が明確にできる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体取りまとめ：本社 ● 商品の L C A 計算：本社 ● 情報提供：各事業部門、海外含む連結子会社、工場、サプライヤー

2

味の素株式会社

各社の考え方	
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> 右に例として一つの商品カテゴリの L C A での G H G 排出量のグラフ例を示す。 (商品カテゴリにより比率が大きく違うため、事業の総和は解析に活用しにくい) このカテゴリの場合、全体量の半分以上が家庭内の調理時に発生することがわかる。 よって、自社の生産での効率化を進めるとともに、「Cook Do® きょうの大皿®」豚バラ大根用などの家庭内の調理時間削減において環境負荷を下げるような製品開発を推進する必要を感じている。  <p>■ 商品の製造 ■ 商品の物流 ■ 家庭内の調理 ■ 包材廃棄</p>
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの製造工程からの排出量が、P C R を用いた推計値になり精度が高くない。 原料产地となる国・地域の農産・水産物のアイテム数が十分でない。
⑦ その他 (任意)	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度より味の素グループ全体を算定対象としている。

3

味の素株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2020年4月～2021年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原料生産はPCRを用いて算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ2「資本財」	● 年間設備投資額から算定	● 金額当たり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● Scope1,2の燃料およびエネルギー活動の使用量から算定	● 容量当たり原単位
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 当グループ生産工場と納入先の距離と輸送量を基に算定	● トンキロ法
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 各事業所で廃棄した量を基に算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ6「出張」	● 従業員数を基に算定	● 従業員当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数と年間標準営業日数を基に算定	● 従業員数・勤務日数当たり原単位
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● リースによる使用はScope1,2に含む	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● シナリオ距離と輸送量を基に算定	● トンキロ法
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 委託生産相当量から算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品の使用に関して標準的な調理方法を基にエネルギー量を算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品の包材重量を基に算定	● 重量当たり原単位
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当事例がないので、ゼロ	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当事例がないので、ゼロ	
カテゴリ15「投資」	● 該当事例がないので、ゼロ	
「その他」	● なし	

4

味の素株式会社

サプライチェーン排出量算定結果

